

平成15年度特殊法人等向け概算要求額

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度予算額	平成14年度予算額 (増減%)	平成15年度要求額 (増減%)
1. 特殊法人			
(内閣府)			
(内閣本府等)			
沖縄振興開発金融公庫	11,453	7,313 (36.1%)	8,271 (13.1%)
北方領土問題対策協会 *	978	910 (7.0%)	762 (16.2%)
国民生活センター *	2,815	2,647 (6.0%)	1,467 (44.6%)
(総務省)			
簡易保険福祉事業団	45,184	19,764 (56.3%)	- (100.0%)
公営企業金融公庫	-	-	-
日本電信電話株式会社	-	-	-
東日本電信電話株式会社	-	-	-
西日本電信電話株式会社	-	-	-
日本放送協会	2,029	1,974 (2.7%)	1,974 (0.0%)
(外務省)			
国際協力事業団 *	187,109	177,170 (5.3%)	193,427 (9.2%)
国際交流基金 *	16,124	14,682 (8.9%)	16,739 (14.0%)
(財務省)			
国民生活金融公庫	36,593	27,514 (24.8%)	21,072 (23.4%)
国際協力銀行	284,500	219,100 (23.0%)	240,600 (9.8%)
日本政策投資銀行	93,232	51,577 (44.7%)	51,342 (0.5%)
日本たばこ産業株式会社	-	-	-
(文部科学省)			
宇宙開発事業団 *	204,944	199,399 (2.7%)	116,178 (41.7%)
科学技術振興事業団 *	103,286	93,203 (9.8%)	38,796 (58.4%)
日本私立学校振興・共済事業団 *	314,517	255,278 (18.8%)	5 (100.0%)
日本育英会	125,006	112,698 (9.8%)	131,355 (16.6%)
日本原子力研究所	109,066	96,929 (11.1%)	100,518 (3.7%)
理化学研究所 *	80,812	74,696 (7.6%)	32,564 (56.4%)
日本芸術文化振興会 *	19,448	12,748 (34.5%)	5,701 (55.3%)
日本学術振興会 *	146,140	115,236 (21.1%)	109,298 (5.2%)
核燃料サイクル開発機構	134,942	119,215 (13.2%)	117,366 (1.6%)
放送大学学園 *	11,580	10,082 (12.9%)	6,001 (40.5%)
日本体育・学校健康センター *	10,392	9,684 (6.8%)	3,973 (59.0%)
(厚生労働省)			
労働福祉事業団 *	58,499	57,824 (1.2%)	58,219 (0.7%)
社会福祉・医療事業団 *	33,551	33,548 (0.0%)	24,862 (25.9%)
社会保険診療報酬支払基金 *	21,974	20,016 (8.9%)	6,008 (70.0%)
日本労働研究機構 *	5,028	4,198 (16.5%)	2,237 (46.7%)
心身障害者福祉協会 *	3,113	3,040 (2.3%)	1,354 (55.5%)
勤労者退職金共済機構 *	15,424	15,201 (1.4%)	6,556 (56.9%)
雇用・能力開発機構 *	318,291	244,896 (76.9%)	188,899 (22.9%)
年金資金運用基金	70,370	62,665 (10.9%)	61,665 (1.6%)
(農林水産省)			
緑資源公団 *	74,674	65,698 (88.0%)	45,719 (30.4%)
農畜産業振興事業団 *	144,803	134,411 (7.2%)	88,445 (34.2%)
農林漁業金融公庫	109,410	87,378 (20.1%)	87,208 (0.2%)
日本中央競馬会	-	-	-
農林漁業団体職員共済組合	27	-	-
地方競馬全国協会	-	-	-
農業者年金基金 *	5,487	4,479 (18.4%)	2,232 (50.2%)

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度予算額	平成14年度予算額 (増減%)	平成15年度要求額 (増減%)
(経済産業省)			
石油公団	362,749	195,083 (46%)	205,054 (5.1%)
地域振興整備公団 *	12,893	7,655 (46.9%)	7,955 (3.9%)
金属鉱業事業団	7,088	6,299 (11.1%)	5,572 (11.6%)
中小企業総合事業団 *	51,080	50,875	63,455 (24.7%)
中小企業金融公庫	26,479	23,069 (12.9%)	25,141 (9.0%)
商工組合中央金庫	8	4 (49.9%)	1 (77.9%)
電源開発株式会社	3,958	2,829 (28.5%)	2,861 (1.1%)
日本自転車振興会	-	-	-
日本貿易振興会 *	41,385	35,969 (11.4%)	20,337 (43.5%)
日本小型自動車振興会	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構 *	338,043	248,437 (25%)	162,582 (34.6%)
(国土交通省)			
日本道路公団	305,820	-	-
首都高速道路公団	48,578	44,528 (8.3%)	44,028 (1.1%)
阪神高速道路公団	16,808	16,706 (0.6%)	16,306 (2.4%)
水資源開発公団 *	83,840	73,314 (12.6%)	79,361 (8.2%)
日本鉄道建設公団 *	65,097	65,030	65,029 (0.0%)
新東京国際空港公団	10,900	8,700 (20.2%)	11,000 (26.4%)
本州四国連絡橋公団	133,333	233,333 (75.0%)	233,333 (0.0%)
都市基盤整備公団	90,103	77,217 (14.3%)	192,640 (149.5%)
運輸施設整備事業団 *	158,378	109,714 (30.7%)	125,808 (14.7%)
住宅金融公庫	443,000	375,900 (15.1%)	372,200 (1.0%)
帝都高速度交通営団 *	-	-	-
関西国際空港株式会社	40,500	32,400 (20%)	44,300 (36.7%)
北海道旅客鉄道株式会社	13	12 (5.9%)	11 (8.5%)
東日本旅客鉄道株式会社	202	-	-
東海旅客鉄道株式会社	97	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	186	-	-
四国旅客鉄道株式会社	28	27 (4.5%)	25 (4.0%)
九州旅客鉄道株式会社	76	91 (20.3%)	76 (16.1%)
日本貨物鉄道株式会社	-	-	-
奄美群島振興開発基金	300	300 (0.0%)	300 (0.0%)
国際観光振興会 *	2,810	2,522 (10.3%)	1,233 (51.1%)
(財)日本船舶振興会	-	-	-
日本勤労者住宅協会 *	-	-	-
(環境省)			
環境事業団	16,188	13,601 (16.0%)	27,277 (100.6%)
公害健康被害補償予防協会	14,631	14,118 (3.5%)	14,327 (1.5%)
特殊法人 小計	5,075,373	3,992,905	3,491,029

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度予算額	平成14年度予算額 (増減%)	平成15年度要求額 (増減%)
2. 認可法人			
(内閣府)			
(内閣本府等)			
総合研究開発機構	-	-	-
日本公認会計士協会	-	-	-
預金保険機構	-	-	-
(警察庁)			
自動車安全運転センター	187	166 ( 11.2%)	166 ( 0.0%)
警察共済組合	-	-	-
(総務省)			
日本行政書士会連合会	-	-	-
地方公務員災害補償基金 *	-	-	-
通信・放送機構 *	44,767	36,147 ( 19.9%)	37,592 ( 4.0%)
平和祈念事業特別基金 *	1,429	1,228 ( 14.1%)	1,227 ( 0.1%)
地方職員共済組合	-	-	-
都職員共済組合	-	-	-
指定都市職員共済組合(10)	-	-	-
全国市町村職員共済組合連合会	-	-	-
地方公務員共済組合連合会	-	-	-
都道府県議会議員共済会	-	-	-
市議会議員共済会	-	-	-
町村議会議員共済会	-	-	-
(法務省)			
日本司法書士会連合会	-	-	-
日本土地家屋調査士会連合会	-	-	-
(財務省)			
日本銀行	-	-	-
日本税理士会連合会	-	-	-
日本万国博覧会記念協会 *	-	-	-
通関情報処理センター *	-	-	-
各省各庁の共済組合(23)	-	-	-
国家公務員共済組合連合会	10,058	- ( 100.0%)	-
日本たばこ産業共済組合	-	-	-
日本鉄道共済組合	-	-	-
(文部科学省)			
海洋科学技術センター	37,599	34,822 ( 7.4%)	39,721 ( 14.1%)
公立学校共済組合	-	-	-
(厚生労働省)			
日本赤十字社	2,863	3,111 ( 8.7%)	2,932 ( 5.7%)
厚生年金基金連合会	644	-	-
日本障害者雇用促進協会 *	13,308	12,704 ( 4.5%)	6,162 ( 51.5%)
石炭鉱業年金基金	9	-	-
全国社会保険労務士会連合会	239	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構 *	15,019	10,576 ( 29.6%)	10,358 ( 2.1%)
(農林水産省)			
漁船保険中央会	7,219	- ( 100.0%)	-
全国農業会議所	568	-	-
全国農業協同組合中央会	967	- ( 100.0%)	-
農林漁業信用基金 *	4,434	3,203 ( 27.8%)	3 ( 99.9%)
野菜供給安定基金 *	3,801	15,736 ( 314.0%)	15,736 ( 0.0%)
漁業共済組合連合会	5,348	- ( 100.0%)	-
海洋水産資源開発センター *	4,205	3,693 ( 12.2%)	1,925 ( 47.9%)
農水産業協同組合貯金保険機構	-	-	-
生物系特定産業技術研究推進機構 *	12,590	10,923 ( 12.3%)	7,352 ( 32.7%)

(単位 百万円)

(所管) 法人名	平成13年度予算額	平成14年度予算額 (増減%)	平成15年度要求額 (増減%)
(経済産業省)			
日本弁理士会	-	-	-
日本商工会議所	563	- (100.0%)	-
全国中小企業団体中央会	5,157	3,114	2,452 (21.3%)
全国商工会連合会	839	-	-
情報処理振興事業協会 *	11,737	7,453 (23.8%)	11,760 (57.8%)
基盤技術研究促進センター	-	-	-
産業基盤整備基金 *	586	21 (96.4%)	523 (2419.9%)
(国土交通省)			
日本下水道事業団 *	4,426	3,915 (11.5%)	6,586 (68.2%)
自動車事故対策センター *	14,673	13,729 (6.4%)	6,807 (50.4%)
空港周辺整備機構 *	4,104	3,035 (26%)	931 (69.3%)
海上災害防止センター *	26	23 (11%)	617 (2608.7%)
認可法人 小計	207,365	163,600	152,853
合計	5,282,738	4,156,505 (21.3%)	3,643,882 (12.3%)